

研究拠点形成事業 平成26年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	人間文化研究機構 国立民族学博物館
(タイ) 拠点機関：	ガンチャナピセーク国立博物館
(ミャンマー) 拠点機関：	ミャンマー文化省国立博物館
(モンゴ ^ル) 拠点機関：	モンゴル科学技術大学

2. 研究交流課題名

(和文)： アジアにおける新しい博物館・博物館学創出のための研究交流
(交流分野：博物館学)

(英文)： New Horizons in Asian Museums and Museology
(交流分野： Museology)

研究交流課題に係るホームページ：[http:// www.r.minpaku.ac.jp/sonoda/](http://www.r.minpaku.ac.jp/sonoda/)

3. 採用期間

平成24年4月1日 ～ 平成27年3月31日
(3 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：人間文化研究機構 国立民族学博物館

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：国立民族学博物館・館長・須藤健一

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国立民族学博物館・教授・園田直子

協力機関：

事務組織：国立民族学博物館 管理部 研究協力課 国際協力係、財務課 経理・調達係

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Kanchanaphisek National Museum

(和文) ガンチャナピセーク国立博物館

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) Kanchanaphisek National Museum・Director・INCHERDCHAI Jarunee

協力機関：(英文) Chiang Mai National Museum

(和文) チェンマイ国立博物館

(英文) The Office of the National Museums, Fine Arts Department

(和文) 文化省芸術局博物館課

(英文) Princess Maha Chakri Sirindhorn Anthropology Centre

(和文) シリントーン人類学センター

(2) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Myanmar National Museum, Ministry of Culture

(和文) ミャンマー文化省国立博物館

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) Myanmar National Museum, Ministry of Culture・
Expertise・NU Mra Zan

協力機関：(英文) Nay Pyidaw National Museum, Ministry of Culture

(和文) ネーピードー文化省国立博物館

3) 国名：モンゴル

拠点機関：(英文) Mongolian National University of Science and Technology

(和文) モンゴル科学技術大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Humanity・Professor・Enkhbaatar Altangerel

協力機関：(英文) Center for Cultural Heritage of Mongolia

(和文) 文化財保存センター

5. 全期間を通じた研究交流目標

博物館は、単に資料を収集・保存・展示するだけの場ではなく、特に途上国においては国家・民族としてのアイデンティティを確立する場であり、また観光振興の要として、教育施設として、あるいは戦乱・災害からの復興の拠点としての役割を持つ。そのため、アジア・アフリカにおける自立的・持続的な博物館活動ならびに人材育成は、緊急の課題となっている。

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構・国立民族学博物館は1994年度より、途上国を対象に、博物館学ならびに博物館の実践的技術を学ぶ研修を実施してきた。研修に参加したアジアの国ぐにのうち、タイ、ミャンマー、モンゴルでは、日本で研修を受けた人びとの間で国内ネットワークが構築されており、自国の文化的・社会的背景に即した博物館学・博物館研究を模索しているところである。

本事業では、国立民族学博物館が今までに培ったネットワークの新たな展開として、若手の人材育成を視野に入れながら、博物館学を中心とした実践的な学術基盤の形成をはかる。タイ、ミャンマー、モンゴルで博物館学の教育研究を行い、博物館活動や人材育成の中核をになう専門家とともに、日本をふくむ4カ国での博物館学の研究成果や博物館活動の事例を共有し、共通の基盤をつくる。そのうえで、従来の受動的立場（「展示される」側）から主体的立場（「展示する」側）へと変容する、現代のアジアにおける博物館の潮流を明らかにし、アジア独自の博物館学・博物館研究のモデルをつくりあげる。

本事業の最終目標は、今までの欧米主流の博物館学・博物館研究とは異なる、アジアの

文化的・社会的背景に即した独自の博物館学・博物館研究が創出されることであり、そのうえで、タイ、ミャンマー、モンゴルにおいて自立的・持続的な博物館活動ならびに人材育成の研究基盤が形成されることである。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

初年度にあたる平成 24 年度は、日本とモンゴルにおける博物館・博物館学の比較研究と研究交流を目的に、モンゴルのカラコルムとウランバートルにて、共同研究会と公開セミナー（ミュージアム・クリルタイ）を開催した。共同研究会では、日本とモンゴル両国の博物館・博物館学の専門家や教育研究者が発表を行い、従来の〈日本＝研修実施側〉と、〈モンゴル＝研修を受ける側〉という図式を超え互いに研究成果や実践事例を共有しあう新たな研究協力体制を構築することができた。また、モンゴル国内の博物館・博物館学の専門家や教育研究者が集まったことで、モンゴル国内における博物館ネットワークがさらに強化された。ミュージアム・クリルタイの最終日には、本事業に関わる研究者だけでなく、モンゴル全国の博物館・大学の関連部局の若手人材も対象とした公開セミナー「災害と文化遺産—東日本大震災の事例から—」を開催した。災害が博物館や文化遺産に与える影響、文化遺産の復興支援の意義が、本事業に関わる研究者間のみならず、次世代の研究者にも広く普及・共有されたことで、モンゴルにおいて博物館や文化関連施設が文化遺産の災害に備えるひとつの契機となったと考える。

つづく平成 25 年度は、日本とミャンマーにおける博物館・博物館学の比較研究と研究交流を目的に、ミャンマーのバガンで共同研究会、そしてヤンゴンにて共同研究会と公開セミナーを開催した。共同研究会と公開セミナーでは、日本とミャンマー両国の博物館・博物館学の専門家や教育研究者が発表を行うことにより、互いに研究成果や実践事例を共有しあうだけでなく、ミャンマー国内における博物館ネットワークが強化された。公開セミナー「博物館の社会的意義と人材育成」では、本事業に関連する研究者、そして次世代の研究者が学術的観点から議論した。共同研究会と公開セミナーをあわせてのべ 200 名を越す参加者があった。

モンゴルとミャンマーで開催した共同研究会と公開セミナーには、開催国の博物館・博物館学の専門家だけでなく、プロジェクトに参画しているタイ、モンゴル、ミャンマーそれぞれのコーディネーターも参加し討論に加わることで、情報と知見の共有をはかった。これは本事業終了後、参画した研究者が共同で、アジア独自の博物館学・博物館研究を創出するための共通基盤を構築することを見据えてのことである。

7. 平成 26 年度研究交流目標

＜研究協力体制の構築＞

最終年度である平成 26 年度は、日本とタイにおける博物館・博物館学の比較研究と研究交流を目的に、タイで共同研究会と公開セミナーを開催する。共同研究会と公開セミナーでは、日本とタイ両国の博物館・博物館学の専門家や教育研究者が発表を行い、互いに研究成果や実践事例を共有しあう、新たな研究協力体制を構築する。公開セミナーには、博物館・博物館学の専門家や教育研究者だけでなく、次世代をになう若手の人びとにも参加

をよびかけ、タイ国内の研究協力体制の構築強化に寄与する。

3年にわたる本プロジェクトでは、開催国の博物館・博物館学の専門家だけでなく、プロジェクトに参画している国（タイ、モンゴル、ミャンマー）のコーディネーターが参加し、討論に加わることで、情報と知見の共有をはかってきた。これにより、日本と各国間の双方向交流にとどまらず、日本を含む4カ国間での研究協力体制がより一層強固になることが期待できる。平成27年には、別経費を充当して、3年間の共同研究の集大成となる国際シンポジウムを、日本側拠点機関である国立民族学博物館で開催する予定である。

<学術的観点>

平成26年度の共同研究会は、タイのガンチャナピセーク国立博物館で開催する。同館は、タイ国内すべての国立博物館の中央収蔵施設と位置づけられている機関である。ガンチャナピセーク国立博物館の大規模な収蔵施設を視察するとともに、資料の保存と活用の両立という、保存科学の命題への解決の一助として「予防保存」をテーマにした共同研究会を開催し、①持続的な資料保存と収蔵、②緊急時の資料保存と防災、このふたつの観点から考察を進める。

<若手研究者育成>

公開セミナーは、本事業に関わる研究者にとどまらず、タイ全国の博物館や大学関連部局の若手人材を対象に開催する。博物館の社会的意義という最も根源的な問題について、展示・教育、そして地域との関わりという側面から、本事業に関連する研究者、そして次世代の研究者が学術的観点から議論する場を設け、若手研究者育成に寄与する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成26年度のタイにおける共同研究・公開セミナーの開催をもって、当初の予定どおり、タイ、モンゴル、ミャンマー、これら3カ国における博物館・博物館学の比較研究と研究交流が完了する。これにより、本事業終了後、参画した研究者が共同で、アジア独自の博物館学・博物館研究を創出するための強固な共通基盤を形成することができる。

8. 平成26年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成26年度	研究終了年度	平成26年度
研究課題名	(和文) 日本とタイにおける博物館・博物館学の比較研究				
	(英文) Comparative studies in museums and museology: Japan and Thailand				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 園田直子・国立民族学博物館・教授				
	(英文) Naoko SONODA・National Museum of Ethnology・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) INCHERDCHAI Jarunee・Kanchanaphisek National Museum・Director				
参加者数	日本側参加者数	11名			
	(タイ)側参加者数	4名			
	(ミャンマー)側参加者数	1名			
	(モンゴル)側参加者数	1名			
26年度の 研究交流活動 計画	<p>最終年度の平成26年度は、日本とタイにおける博物館・博物館学の比較研究と研究交流を目的に、タイで共同研究会を開催する。</p> <p>共同研究会のテーマは「予防保存」とし、①持続的な資料保存と収蔵、②緊急時の資料保存と防災のふたつのセッションを設ける。セッションごとに、日本とタイ両国の博物館・博物館学の専門家や研究者が活動事例や研究成果を報告し、双方向交流とする。共同研究会は、バンコクの北部に位置するPatumuthaniにあるガンチャナピセーク国立博物館で開催する予定である。同館は、タイ国内すべての国立博物館の中央収蔵施設と位置づけられている機関であり、予防保存を目的とした資料の収蔵（保存）と展示・閲覧（活用）の議論の場とするには最適であると考えられる。また、首都バンコクからも日帰りで往復できる場所にあるため、博物館・博物館学の専門家や研究者が参加しやすい環境となる。セッションごとに、日本、ミャンマー、モンゴル、タイ、それぞれの国の博物館事情や文化的・社会的背景をもとに全員でディスカッションを行い、情報と知見の共有をはかる。尚、参加者リストに掲載されていないタイの研究者11名も参加する。</p> <p>共同研究会の一環として、タイ国内の博物館・文化施設の視察、人材育成の現地調査を行い、研究者ネットワークの構築と共通の基盤形成をはかる。</p>				

<p>26年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>タイでの共同研究会開催により、日本タイ間の博物館学・博物館に関わる研究交流が深化され、互いに研究成果や実践事例を共有しあう、新たな研究協力体制を構築できると期待できる。</p> <p>共同研究会にモンゴルとミャンマーのコーディネーターが参画することで、情報と知見の共有がはかれるとともに、4か国間のネットワークの基礎ができる。これにより、平成24年度にモンゴルで開催した共同研究会、平成25年度のミャンマーでの共同研究会、そして最終年度タイでの共同研究会までを有機的に連携させることができる。</p> <p>また、最終年度に日本で開催予定の国際シンポジウムにおいて、参画した研究者が共同で、アジア独自の博物館学・博物館研究を創出するための共通基盤がさらに強固となる。</p>
--	--

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「博物館の社会的役割(仮題)」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Social roles of the museum (tentative title)”
開催期間	平成 26 年 8 月 26 日 ~ 平成 26 年 8 月 26 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タイ、バンコク国立博物館
	(英文) Thailand, Bangkok National Museum
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 園田直子・国立民族学博物館・教授
	(英文) Naoko SONODA・National Museum of Ethnology・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) INCHERDCHAI Jarunee・Kanchanaphisek National Museum・Director

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (タイ)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	11/ 55
	B.	
タイ 〈人/人日〉	A.	4/ 4
	B.	60/ 60
ミャンマー 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
モンゴル 〈人/人日〉	A.	1/ 5
	B.	
合計 〈人/人日〉	A.	17/ 69
	B.	60/ 60

※R-1 の共同研究にてタイ出張を行い、セミナーはその中の 1 日を当てる。

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは、本事業に関わる研究者のみならず、タイの博物館と大学の関連部局の若手人材を対象とする公開セミナーであり、次世代育成という目標を併せ持つ。</p> <p>現在、タイで中心となって活躍している博物館・博物館学の専門家や研究者とともに、博物館の社会的役割というもっとも根源的な問題について学術的観点から議論することで、次世代をになう若手の研究者に新たな知見と視点を提供する。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>本公開セミナーにより、博物館の社会的意義の重要性が、本事業に関わる研究者間のみならず、次世代研究者にも広く普及、共有される。博物館の社会的意義について、展示・教育、さらには地域との関わりのなかで議論し国際的事例を共有することは、明日のタイの次世代育成、スタッフ養成に大きく寄与すると考える。本公開セミナーは、タイにおいて、経済発展のうねりのなかで見過ごされがちな文化的側面、博物館や文化遺産の保護の重要性を再確認する契機となる。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>タイ、カンチャナピセーク国立博物館の INCHERDCHAI Jarunee、日本側は国立民族学博物館の平井京之介（タイ研究）、園田直子（本事業コーディネーター）が協力して、企画運営する。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>通訳謝金</p> <p>セミナー用消耗品</p> <p>セミナー用資料作成費</p> <p>消費税</p> <p>合計</p>	<p>金額</p> <p>100,000 円</p> <p>5,000 円</p> <p>20,800 円</p> <p>8,000 円</p> <p>133,800 円</p>
	<p>(タイ) 側</p>	<p>内容</p> <p>会場提供</p>	
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>	

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
滋賀県立琵琶湖博物館・専門学芸員・楠岡泰	日本・大阪・国立民族学博物館	2014年6月	タイでの共同研究会・セミナーに関する打ち合わせ
国立民族学博物館・名誉教授・森田恒之	日本・大阪・国立民族学博物館	2014年6月	タイでの共同研究会・セミナーに関する打ち合わせ
滋賀県立琵琶湖博物館・専門学芸員・楠岡泰	日本・大阪・国立民族学博物館	2015年2月	日本での国際シンポジウム参加
国立民族学博物館・名誉教授・森田恒之	日本・大阪・国立民族学博物館	2015年2月	日本での国際シンポジウム参加

9. 平成26年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣	日本 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	ミャンマー 〈人/人日〉	モンゴル 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		11/ 55 ()	()	()	11/ 55 (0/ 0)
タイ 〈人/人日〉	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
ミャンマー 〈人/人日〉	()	1/ 5 ()			1/ 5 (0/ 0)
モンゴル 〈人/人日〉	()	1/ 5 ()			1/ 5 (0/ 0)
合計 〈人/人日〉	0/ 0 (0/ 0)	13/ 65 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/)	13/ 65 (0/ 0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

2 / 8 〈人/人日〉

10. 平成26年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	50,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,251,200	
	謝金	100,000	
	備品・消耗品 購入費	35,000	
	その他の経費	120,800	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	268,000	
	計	3,825,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		382,500	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		4,207,500	